

控除対象特定非営利活動法人申出書

年 月 日 (宛先) 京都市長	主たる事務所の 所 在 地	〒 電 話 () - FAX () -
	(フリガナ)	
	法 人 名	
	(フリガナ)	
	代 表 者 名	
	設 立 年 月 日	年 月 日
	定款に記載の事業年度	月 日 ~ 月 日

地方税法第314条の7第1項第4号の規定により控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の申出をしたいので、京都市寄附金税額控除の対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金の指定の手続等に関する条例第2条第1項の規定により申し出ます。

現に行っている事業の概要		
市内において活動を行う地域		
ホームページアドレス		
市内のその他の事務所の所在地	左記の事務所の責任者の氏名	役 職
〒 電 話 () - FAX () -		
〒 電 話 () - FAX () -		

控除対象特定非営利活動法人継続申出書

年 月 日 (宛先) 京都市長	主たる事務所の所在地	〒 電 話 () - F A X () -
	(フリガナ)	
	法 人 名	
	(フリガナ)	
	代 表 者 名	
	設 立 の 年 月 日	年 月 日
	条 例 規 定 日	年 月 日
	継 続 の 確 認 を 受 け た 回 数	
	定 款 に 記 載 の 事 業 年 度	月 日 ~ 月 日

京都市寄附金税額控除の対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金の指定の手続等に関する条例第7条第1項の規定により申し出ます。

現に行っている事業の概要		
市内において活動を行う地域		
ホームページアドレス		
市内のその他の事務所の所在地	左記の事務所の責任者の氏名	役 職
〒 電 話 () - F A X () -		
〒 電 話 () - F A X () -		

控除対象特定非営利活動法人変更届出書

年 月 日 (宛先) 京都市長	主たる事務所の所在地	〒 電 話 () -
	市内のその他の事務所の所在地	〒 電 話 () -
	(フリガナ)	
	法 人 名	
	(フリガナ)	
	代 表 者 名	
	条 例 規 定 日	年 月 日

次の事項について変更したので、京都市寄附金税額控除の対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金の指定の手続等に関する条例第8条及び第9条第1項の規定により、届け出ます。

変更事項		変更の理由	変更年月日
変更前	変更後		

控除対象特定非営利活動法人事業報告書等提出書

年 月 日 (宛先) 京都市長	主たる事務所の所在地	〒	電 話 () -
	市内のその他の事務所の所在地	〒	電 話 () -
	(フリガナ)		
	法 人 名		
	(フリガナ)		
	代 表 者 名		
	条 例 規 定 日		年 月 日
前 事 業 年 度		年 月 日から 年 月 日まで	

京都市寄附金税額控除の対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金の指定の手続等に関する条例第11条第1項の規定により、次の書類を提出します。

提 出 書 類	チェック欄
1 前事業年度の事業報告書等	
2 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程	
提出しない場合	
最後に役員報酬規程を提出した事業年度 (年度)	
最後に職員給与規程を提出した事業年度 (年度)	
3 前事業年度の収益の明細その他資金に関する事項、寄附金に関する事項その他の規則で定める事項を記載した書類（京都市寄附金税額控除の対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金の指定の手続等に関する条例第10条第2項第3号に定める事項を記載した書類のうち、資産の譲渡等に関する事項を記載した書類を除く。）	
(1) 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項	
(2) 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ア 収益の生じる取引及び費用の生じる取引のそれぞれの金額について最も大きいものから順次その順位を付した場合において、それぞれの取引の第1順位から第5順位までに該当する取引 イ 役員等（特定非営利活動促進法施行規則第23条第1号に規定する役員等。以下同じ。）との取引	
(3) 寄附者（法第45条第1項第3号イ(1)に掲げる者で、前事業年度における当該控除対象特定非営利活動法人に対する寄附金の額の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領の年月日	
(4) 次に掲げる報酬又は給与の状況に関する事項 ア 役員、社員若しくは寄附者若しくは役員、社員、職員若しくは寄附者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と省令第22条に規定する特殊の関係にある者に対する報酬又は給与の支給の状況 イ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項	
(5) 支出した寄附金の額、その相手先及び支出をした年月日	
(6) 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額、使途及び実施の年月日	
4 法第45条第1項第3号（ロを除く。）、第4号イ及びロ、第5号並びに第7号並びに京都市寄附金税額控除の対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金の指定の手続等に関する条例第3条第1項第3号、第4号、第10号及び第11号に掲げる基準に適合する旨並びに条例第5条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類	

年 月 日

京都市長 様

法人名
清算人 住所又は居所
氏 名
電話番号

解散届出書

- 特定非営利活動促進法第31条第1項
- 第1号
 第2号 に掲げる事由により、下記のとおり特定非営利活動法人を解散したので、
 第3号
 第4号
 第6号
 第7号

京都市寄附金税額控除の対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金の指定の手續等に関する条例第13条の規定により届け出ます。

記

1 解散の理由

2 財産の処分方法

控除対象特定非営利活動法人合併申請届出書

年 月 日 (宛先) 京都市長	主たる事務所の所在地 〒	電 話 () - FAX () -
	(フリガナ)	
	法 人 名	
	(フリガナ)	
	代 表 者 名	
	条 例 規 定 日	年 月 日
	事 業 年 度	月 日 ~ 月 日

年 月 日付けで特定非営利活動促進法第34条第3項の認証の申請をしましたので、京都市寄附金税額控除の対象となる特定非営利活動法人に対する寄附金の指定の手續等に関する条例第14条第1項の規定により届け出ます。

法 人 名	主たる事務所の所在地	現に行っている事業の概要
合併後存続する法人名又は 合併によって設立する法人名 (代表者名)	電 話 () - F A X () -	市内において活動を行う地域
合併によって消滅する法人名 (代表者名)	電 話 () - F A X () -	市内において活動を行う地域
合併によって消滅する法人名 (代表者名)	電 話 () - F A X () -	市内において活動を行う地域